

2008年3月6日

日本共産党

衆議院議員 こくた 恵二
衆議院議員 吉井 英勝
元参議院議員 宮本たけし
兵庫県常任委員 瀬戸 恵子
元兵庫県会議員 金田みねお
滋賀県書記長 川内たかし
奈良県書記長 豆田よしのり
和歌山県常任委員 くにしげ秀明
京都5区代表 吉田さゆみ
兵庫県国政委員長 堀内 照文
京都国政委員長 成宮まり子
国会議員団近畿ブロック事務所

原油高騰にともなう緊急対策を求める申し入れ

原油価格の高騰はとどまることなく、暮らしと営業にいつそう深刻な影を落としています。

政府は原油高騰対策を実行しているものの、実効性については不十分であり、暮らしや営業の深刻な実態に見合った対策とはなっていません。予算の大幅な増額は不可欠であり、新年度もさらに対策を強化すべきです。

私たちはこの間、営業と暮らしの現場を訪ね実情と要望をお聞きしてきました。社会的弱者をはじめとした暮らしへの手厚い支援、また福祉施設や教育現場や公衆浴場への本格的な支援策がきわめて重要です。緊急の減税措置として、ガソリン税の暫定税率の廃止は当然です。

関連した生活必需品や、小麦などの値上げも起こっており、福祉の現場からは「もう限界」という悲鳴が上がっています。原油高騰の背景には、国際的な投機マネーの暴走が指摘されており、エネルギーや食料という国民生活の基盤を、野放しの「マネーゲーム」に任せるわけにはいきません。

そこで、貴省におかれては、原油価格引き下げの手立てをつくすとともに、暮らしを守るための緊急対策を講じられることを申し入れるものです。

記

1、「灯油代補助(福祉灯油)」は強い要求であり、新年度にいつそう充実されたい。また生活保護所帯も助成の対象(07. 12. 26付け厚労省事務連絡)など政府の対策を周知徹底されたい。生活保護の冬季加算を見直し、原油高騰分を反映されたい。

2、社会福祉施設や共同作業所などでの影響調査を実施し、支援策を強化されたい。社会福祉

施設や共同作業所にたいし暖房費補助とともに、送迎の際の燃料代補助などの支援をされたい。

3、公衆浴場は存亡の危機に立たされている。公衆衛生の観点からも緊急対策が必要である。

①住民の入浴代補助(富山市「ふれあい入浴券」など)や燃料代補助など自治体の施策に対し国として支援されたい。

②公衆浴場業をセーフティーネット保証第5号認定の対象業種に指定されたい。

4、福祉施設の食事内容の低下や値上がり起きないよう緊急の対策をすすめられたい。

以上